

2017年我が社の環境



オオスミ 代表取締役社長

大角武志氏

「今年の目標などについてお聞きしたい。」
 「昨年は売り上げおよび利益で目標を達成することができた。今年は昨年比8%増の高い売り上げを目標に掲げ、既存事業の維持・拡大とともに新サービスや海外展開に力を入れる」
 「今年始める新サービスとは。」
 「昨年夏に商標登録をとった当社の新サービス『環境の健康診断』である。客観的な診断により、現状と改善効果の見える化を行い、環境リスクや省エネの問題を一緒に解決できるようこのサービスを考案した。具体的な内容は水質・土壌・大気・騒音振動・PCB・アスベストなど環境に係わる診断と省エネ診断を合わせたもの

なる。省エネも電気使用量削減だけでなく、ボイラーなど燃料を使うところでは燃料削減により、顧客の環境保全にもコスト削減につながることを重視して行う。さらに労働安全衛生、つまり人に対する安全や健康保全も合わせ、環境、エネルギーと3つのバランスが取れた提案ができることが大きな特徴である。本サービスはメールやインターネットなどを通じて無料の『問診票』に記入してもらってから始める。施設や取り扱っている化学物質、燃料の種類などのデータから問題の抽出を行う。当社から積極的に働きかけることで顧客にも環境に興味を持ってほしいの思いがある」

環境の健康診断の

環境の健康診断で企業支援

ベトナムへの海外展開も

展開場所は。
 「関東近辺から始める。自社の現状を把握している企業も多いと思うが、一度、専門家に依頼し、環境の健康診断を行ってほしいと考えている」
 「省エネ診断は他社もしているのでは。」
 「診断事業者は全国でもまだ90社ほどしかない。これでは全国の中小

展開場所。ために省エネ診断を行うのとは全く意味が異なる。当社ですべて環境省のCO2削減ポテンシャル診断の診断事業者として10年度から約50件の診断実績がある」
 「他の事業について」
 「専門者がいない会社に代行して環境保全や法令順守を調べる『環境部長』と、当社にある分析機

スト等の環境債務対策にも引き続き注力する。特にPCBは分析だけでなく、処理についての支援まで行っている。PCB含有物を保管しているが、どのように処理して良いかわからない工場やビルからの問い合わせが多い。PCBの専門は3人おり将来の対策までトータルで相談に乗っている。アスベストも位相差

しては。
 「11月に高松市で開催された日本環境測定分析協会の経営者セミナーで広島県での取り組みが紹介されたが、神奈川県環境計量協議会においても、県内の最低制限価格制度の見直しを要望するプロジェクトが数年前から動き出している。全国的にこのような取り組みが行われ始めてきたと感

調査事業」に基づく調査をした。それを踏まえて14年度から17年の6月まで『ベトナム国簡易測定を用いた省エネ診断技術及び省エネ効果の普及実証事業』として対象の繊維・セメント・水産加工などの製造業や大型ビル等の省エネコンサルティングを行っている。海外で自社の技術の普及実証活動を行いたい中小企業のためにJICAが行っている支援であり、ここで得られた知見を中小企業の海外展開支援に生かして行く仕組みだ」

大きく貢献できる。日本では当たり前になっていない『もったいない』精神を教育に取り入れる結果になることもある」
 「今後のベトナムでの展開は。」
 「調査予定企業は30件ほどあり、日系企業とベトナム企業の両方への展開を行っている。今後ビジネスとして、可能な限り対象企業の省エネ対策実施へのサポートに力を入れるとともに、ベトナムの分析会社と組んで『ベトナム版環境部長』を展開することも目指している。ベトナムのダナン市は横浜市と持続可能な都市発展に向けた技術協力を結んでおり、支援も得られるので足掛かりとした。」

企業に省エネ診断をするには数が足りない。当社の省エネ診断は公平な立場で行っている。省エネ機器メーカーやその代理店が自社製品を紹介する

器と技術者を一緒に貸す『ゆあらほ』が好評である。日本が今後生き残るための研究開発事業の後押しになるはずである。

顕微鏡や電子顕微鏡、偏光顕微鏡を備え、顧客要望に沿った分析を行っている」
 「分析事業の入札に関する適正価格問題に関

「海外事業展開についてはいかがか。」
 「これまで建設コンサルタントの下請け事業を20カ国で行ってきたが、現在独自にベトナムにおいて、国際協力機構(JICA)委託業務を行っている。まず13年度に『簡易測定法を用いた省エネ診断対策提案事業及び環境教育推進の案件化

「気候や制度が違う国での省エネ支援は難しいのでは。」
 「基本的には同じである。ただし、運転管理の方法や、ちょっとしたメンテナンスで機器を長持ちさせられる工夫があることを伝えるようにしている。機械の効率が悪い場合でも、新しい機器や設備に入れ替えずに、保温部分や部品の交換や、運転管理についてアドバイスするなど、費用のかからない方法で省エネに

「地元の横浜では、ビジネスだけでなく社会貢献をしていきたい。社員全員が勤務外の時間を何らかの形で社会貢献に提供している。良い経験をしてもらいたいと考えている」